

当面のマクロ経済政策

田中 修

はじめに

温家宝総理は、『求是』誌において、「当面のマクロ経済情勢と経済政策」と題する重要文章を発表した。以下はその概要である。

1. 現在の経済情勢

(1) 国際情勢

現在、わが国経済の発展が直面する内外環境は依然十分複雑であり、不安定・不確定要因はなお少なくない。

国際から見れば、世界経済は回復中であるが、回復のプロセスはなお脆弱であり、アンバランスである。

一部の国家経済の成長率は反落が出現している。

米国の第1・第2四半期のGDPは年率換算でそれぞれ0.4%・1.3%¹であり、昨年第4四半期の3.1%の水準より低い。少なからぬ生産・需要指標に弱含みの傾向が現れており、明らかに市場の予想を下回っている。とりわけ、不動産市場の回復は力に欠ける。

ユーロ圏経済は、第1四半期は前期比0.8%、前年同期比2.5%の成長であるが、各国分化为顕著であり、一部のソブリン債危機の混乱を受けた国家は経済が低迷している。

日本は第1四半期のGDP成長率が前期比-0.9%、第2四半期は-0.3%となり、すでに連続3四半期マイナス成長となっている。

一部の新興経済国も、第1四半期の成長率が鈍化した。ブラジルは前年同期比4.2%であり、前年同期より5.1ポイント鈍化した。インドは昨年初以降、成長率が季を追うごとに鈍化傾向が続いており、第1四半期前年同期比7.8%の成長率は、5四半期のうちで新たな低水準であった。

世界のインフレ圧力が増大している。

流動性過剰の影響が日増しに際立ち、石油・食糧等大口商品価格は高位で波動しており、多数の国家の物価がかなり大きな上昇圧力に直面している。インフレは新興経済国が遍く直面している際立った問題である。先進国のインフレリスクも明らかに上昇している。

先進国の失業率は高止まりで、経済成長に動力が欠けている。

政府債務リスクが引き続き累積している。

多くの国家において、国際金融危機に対応した常軌を逸する財政刺激政策のマイナス影響が現れ始めており、リスクは民間部門から公共部門に移転している。

¹ 第2四半期の実質成長率は、8月26日に発表された2次速報によって1.0%に下方修正されている。

ユーロ圏の一部の国家の財政収支の不均衡は深刻であり、財政赤字が高額で、GDP に占める債務規模の比重はなお上昇しており、欧州債務危機は靄を払いのけることができないでいる。

最近、S&P の米国債格下げは、国際金融市場の急激な動揺を引き起こした。これは主として、株価指数の大幅な波動であり、原油等の大口商品価格は明らかに反落し、黄金等リスク回避商品の価格が新たな高値を付けた。

欧米等の国家の経済・社会要因の制約を受け、ソブリン債の問題は短期間には緩和し難く、これは明らかに世界経済の回復プロセスを遅らせることになる。

(2) 国内情勢

国内を見ると、発展に有利な条件は比較的多く、各方面の発展への積極性は高いが、直面する矛盾も少なくない。長期に存在するいくつかの体制的・構造的問題を除き、経済運営でさらにいくらか新たな変化が出現している。これは主として次のものである。

経済成長率の緩慢な反落と物価の速すぎる上昇が交錯して一緒になっており、マクロ・コントロールの難度が増している。

不動産市場の成約量が萎縮し、住宅価格が対峙状況の下で、家屋の竣工量の伸びが下降している。

一部の中小企業が多重の要因の圧迫を受けて、経営が困難になっている。

省エネ・汚染物質排出削減の情勢が十分峻厳であり、一部のエネルギー多消費業種の生産がある程度反動増となっている。

輸出の伸びが直面する外部環境が、峻厳さを増している。

食品安全等民生分野に、なお大衆の不満が強烈ないくらかの問題が存在する。

我々は必ず頭脳を冷静に保ち、憂患意識を増強し、直面する情勢の複雑性・峻厳性を十分推し量り、冷静に観察し、沈着に対応し、政策を更にしっかり実施して、経済社会の発展の良好な勢いを強固にしなければならない。

3 . マクロ経済政策の基本方針

(1) マクロ経済政策の基本方針

経済情勢を正確に判断し、経済運営における主要な矛盾に対応して、マクロ・コントロールの方向・程度・テンポをしっかりと把握しなければならない。各方面の状況を総合的に見ると、物価総水準の安定は依然としてマクロ・コントロールの第 1 の重要任務であり、マクロ・コントロールの方向を変えてはならない。同時に、情勢の変化に基づき、マクロ経済政策的確性・柔軟性・展望性を高め、経済の平穏で比較的速い発展の維持・経済構造の調整・インフレ期待の管理の 3 者の関係を適切にうまく処理し、物価の上昇率を引き下げるとともに、経済成長率に大きな波動が出現しないようにしなければならない。

(2) 金融政策

昨年末、中央経済工作会議は穏健な金融政策の実施を提起し、現在まで既に半年余りを

経て、マネー・貸出の伸びは常態に回帰し、顕著な成果を得た。金融政策については、3方面をしっかりと把握しなければならない。

穏健な金融政策の実施を堅持する。

ここ数ヶ月、マネー・貸出の伸びはある程度低下したが、正常な年と比較すれば決して低いとは言えない。7月末の人民元貸出残高は前年同期比16.6%増であったが、前2年のベースが比較的大きいことを考慮すると、マネーストックは比較的多く、増加の絶対量は少ないとは言えない。

社会の資金調達総量の合理的伸びを維持し、貸出構造の最適化を重視し、金融サービスの水準を高め、構造調整とりわけ農業・小企業への貸出支援を強化しなければならない。

金融政策のタイムラグ・累積効果を十分重視し、政策の展望性を高める。

現在、内外情勢は非常に複雑である。マクロ政策効果にはタイムラグがあり、これに原材料価格の上昇・労働力コストの上昇・電力使用の逼迫・利上げ・為替レートの上昇等が加わり、企業の経営圧力は不断に増大している。

我々は、現在の経済運営状況を見るとともに、将来の経済発展の趨勢を正確に判断し、政策の展望性を増強し、金融政策のタイムラグ効果と多様な要因の累積が、今後の実体経済に過大な影響を及ぼすことを回避しなければならない。

多様な政策手段を合理的に運用し、政策の的確性を高める。

各種政策手段の均衡点をしっかりと把握し、かつ合理的に組み合わせ、銀行の簿外業務の監督管理を強化し、リスクの累積を防止し、金融システムの健全・安定を維持しなければならない。同時に、金利の市場化・為替レート形成メカニズム等の金融改革を更に推進し、外貨準備をしっかりと管理・運用し、徐々に増加量を減らし、クロスボーダーの資本に対する有効な監督・コントロールを強化し、ホットマネーの大量流入を防止しなければならない。

このほか、銀行の自己資本比率・銀行のシステミックリスクの防止と資本市場の安定の関係をうまく処理し、市場の予想を合理的に誘導し、市場の信頼を安定させ、資本市場の健全な発展を促進しなければならない。

(3) 財政政策

積極的財政政策を引き続きしっかりと実施し、収入増加・支出節約を強化し、支出構造を最適化しなければならない。

3. 重要政策

年初の手配に基づき、今年の種類政策を全面的にしっかりと実施し、以下の重点を際立たせなければならない。

(1) 物価総水準の基本的安定を維持する²

現在、物価を推し上げるいくつかの要因は一定程度抑制できたが、根本的には消去され

² 以下の小見出しは本文のものである。

ていない。

世界の流動性の充満、国際一次産品価格の上昇の伝播、輸入インフレ圧力は、決して明白には弱まっていない。

食品・居住価格の前年同期比上昇率はなお高止まりであり、短期内には顕著・大幅に低下し難く、これが引き続き物価上昇に対しプレッシャーを形成する。

昨年ベースの効果。

7月から昨年ベースの効果の影響が徐々に緩和され始め、ターニングポイントが出現したが、7-9月期は依然低くない。

労働賃金等の要素コストの推し上げとその影響が、長期にわたり硬直性を有している。

物価総水準の安定の重要性を十分認識し、中央が打ち出した一連の的確な政策措置を更に完全実施し、マネー総量の管理以外にも、農産品とりわけ食品の供給を重点的にしっかり把握し、食品の質の監督管理を強化し、需給バランスを促進しなければならない。

高すぎる流通コストを適切に引下げ、物流業の発展を促進する税制・費用徴収政策の細則を早急に打ち出さなければならない。

住宅賃貸市場を規範化し、発展させなければならない。

政府の管理する価格の調整タイミング・程度を、合理的に把握しなければならない。

物価の監督管理を強化し、インフレ期待を安定化しなければならない。

物価の上昇率を、下半期可能な限り多く引下げ、物価総水準の基本的安定を維持し、来年の物価安定のために良好な基礎を打ち立てなければならない。

(2) 不動産市場のコントロール政策を断固としてしっかり実施し、実際の効果が現れることを確保する

今年に入り、我々は多くの措置を取り、総合的に施策を行い、不動産市場のコントロールを強化・改善した。上半期の状況から見ると、多数の都市の住宅価格上昇率が反落し、一部の都市の住宅価格は下落が出現している。投資・投機的需要には歯止めがかかり、個人の住宅購入心理は理性的になり、市場の予想には転換が発生している。住宅価格の高すぎる一部の都市では熱が下がる兆しが見え、コントロール効果が初歩的に現れている。

同時に、住宅価格の上昇の短期・長期の潜在的圧力が依然かなり大きいことを見て取らねばならない。大部分の都市の住宅価格は依然高止まりであり、売買双方がなお情勢を观望し駆け引きを行っている段階にあり、市場は対峙・膠着状態に陥っており、コントロール効果が全面的に現れるにはなお一定の時間が必要である。

現在、不動産市場のコントロールはカギとなる時期にあり、コントロールの決心を動揺させてはならず、政策の方向を変えてはならず、程度を緩めてはならない。各レベルの政府は手を抜かず、中央の不動産コントロール政策をしっかりと実施しなければならない。

不合理な需要を断固として抑制しなければならない

差別化した住宅ローン・租税政策及び住宅購入制限措置を引き続き厳格に実施し、同時に二・三線都市の住宅価格の速すぎる上昇を的確に抑制し、住宅価格の合理的回帰を促進

しなければならない。

不動産用地の供給を適切に増加しなければならない

現在及び今後一時期、住宅の有効な供給を促進し、社会保障的性格をもつ住宅と一般分譲住宅の建設を重点的にしっかり把握しなければならない。

責任・督促検査を強化しなければならない

コントロール政策の実施が不十分で、住宅価格の上昇が速すぎ、社会保障的性格をもつ住宅の建設が遅滞している都市に対して督促検査を強化し、期限を切って是正しなければならない。

現在不動産市場が相拮抗しているタイミングを利用し、不動産市場の安定した健全な発展を促進する根本対策を早急に検討・制定しなければならない

1000 万戸の社会保障的性格をもつ住宅の着工建設計画をしっかりと実施することは、不動産市場のコントロール効果を確保する重要な措置であり、達成しなければならないハードなノルマであり、いささかも怠ってはならない。今年中央は地方に対する補助資金を大幅に増加し、元々手配した 1030 億元の基礎の上に、さらに 280 億元を追加し、現在既に基本的に下達済みである。中央は財政収入の増加状況に応じて、更に補助を強化し、中西部地域への補助を重点的に増やす。

社会保障的性格をもつ住宅の建設用地を優先的に保証し、行政許認可及び税・費用減免方面での優遇政策をしっかりと実施し、社会保障的性格をもつ住宅建設への金融支援を強化しなければならない。

社会保障的性格をもつ住宅プロジェクトの質を高度に重視し、これを適切に引き上げ、庶民が安心して住宅に住めるようにしなければならない。

制度建設・長期計画を重点的に強化し、社会保障的性格をもつ住宅の分配・運営・退出等がセットとなった管理制度を確立・整備し、とりわけ社会保障的性格をもつ住宅の使用の公平・公開・公正を推進し、社会保障的性格をもつ安住プロジェクトを真に人心にかなうプロジェクトにしなければならない。

各地方は、社会保障的性格をもつ住宅の建設計画及び着工・竣工・分配等の状況について、遅滞なく政府ネット・公共メディアを通じて社会に公表し、社会の監督を受けなければならない。

(3) 農業・食糧生産についていささかも手を緩めない

長年の経験が示していることは、物価の安定を維持するカギは食品価格の安定を維持しなければならないということであり、最も根本は食糧・農業生産の安定的発展を維持しなければならないということである。わが国の食糧は連年豊作であり、供給は比較的余裕がある。しかし、消費の伸びが速く、需給がなおタイトな均衡状態にあり、加えて労働コストが上昇し、農業生産財価格が上昇し、流通費用が増加している等の要因により、食糧価格の上昇圧力はかなり大きい。このような条件下、食糧・農業生産の安定的発展を更に重視しなければならない。

今年の夏の食糧収穫は豊作であったが、食糧の大部分は秋収穫される穀物であり、最近旱魃・洪水災害の影響を受け、さらにいくらかの不確定要因が加わり、年間食糧生産の情勢は盲目的に楽観できない。当面、以下の方面の政策を力を入れなければならない。

秋収穫の穀物生産を確実にしっかり行う。

防災・減災活動をしっかり行う。

農地水利等インフラ建設を強化する。

農産品の流通政策をしっかりと把握する。

各種市場秩序を攪乱する行為を断固として取り締まり、農産品価格の異常な波動を防止する。

養豚業の持続的・健全な発展を支援する各種政策措置を真剣にしっかり実施する。

養豚業の長期・安定的な発展を維持する長期に有効で健全なメカニズムを、できるだけ早く整備する。

(4) 構造調整及び省エネ・汚染物質排出削減を推進する

今年第12次5ヵ年計画スタートの年であり、経済発展方式の転換のために良好な環境を創造し、各方面が政策の注力点を、経済構造調整の加速、発展の質・効率の向上、就業増加・民生改善・社会の調和の促進に置くよう誘導しなければならない。

現在、経済成長方式の粗放・構造が不合理であるという問題が依然かなり際立っており、とりわけ一部のエネルギー多消費製品の生産の伸びがかなり速く、一部過去に操業停止・減産したもののまでもが生産を回復し、生産能力が大量に放出され、一部地域の電力需給はかなり逼迫しており、省エネ・汚染物質排出削減の任務は非常に峻厳となっている。同時に、重金属汚染・水質汚染問題が多く高度に発生する状況を呈しており、一部新興産業の発展にも、環境面での隠れた弊害が存在する。

構造調整の推進に更に力を入れ、製造業の改造・グレードアップ、企業の技術改造の強化、戦略的新興産業の育成加速、サービス業の発展に力を入れる等の方面での政策をしっかりと行わなければならない。多方面から措置を採用し、小企業の発展環境を改善し、小企業の発展を支援する。省エネ・汚染物質排出削減・環境保護活動を真剣にしっかり行い、各地方・企業の目標責任を明確化し、企業の投資・生産に対するエネルギー消費・環境保護等の基準の拘束的役割を際立たせ、省エネ・汚染物質排出削減の重点プロジェクト建設を強化し、全社会的省エネ・汚染物質排出削減を深く推進し、気候変動に積極的に対応する。

(5) 改革開放の深化に力を入れる

改革という方法を用いて発展の難題を解き明かすことを堅持するのが、我々の基本的経験である。今年我々は、いくつかの重点分野・カギとなる部分で一連の改革を打ち出した。これには、新型農村社会年金保険テストの拡大、都市住民社会年金保険テストの展開、予算公開の歩みの加速、個人所得税の改革、対外直接投資の人民元決済テストの始動、不動産税改革テストの展開、国有地における家屋収用・補償条例の公布等が含まれる。これら

の方面の改革は、いずれも真剣に実施し、遅滞なく経験を総括しなければならない。同時に、改革のトップダウン設計を更に重視し、財政・税制・金融・所得分配・対外経済等の分野の深層の改革を早急に検討・推進しなければならない。

今年に入り、わが国の貿易は総体として平穏で比較的速い増加傾向が現れている。第 2 四半期の輸出入の伸びは鈍化傾向にあり、輸出の伸びは更に反落した。輸出受注指数等輸出の先行指標から見ると、今後の輸出はなお各種困難と不確定性に直面している。外需の疲弊と生産経営コストの上昇が一挙に重なり、対外貿易企業の利潤の余地は更に圧迫されており、少なからぬ中小企業は更に大きな困難に直面しており、これを高度に重視しなければならない。

対外貿易政策の連続性・安定性を維持し、中小企業の資金逼迫等の際立った困難を的確に解決し、対外貿易の平穏な伸びと基本的均衡の促進に努力しなければならない。

外部市場の環境変化に密接に関心を払い、わが国貿易に対する影響を真剣に検討判断し、対応措置を採用しなければならない。

対外貿易の長期発展の動力増強に着眼し、中小企業支援と企業の強大化とを結びつけ、伝統的に優位性のある製品の安定的輸出とハイテク・高付加価値製品の輸出支援とを結びつけ、伝統市場の足固めと新興市場の開拓とを結びつけ、一般貿易の段階的発展と加工貿易のグレードアップ加速とを結びつけ、輸入と輸出とを共に重視し、対外貿易の速度・質・収益の協調的発展を実現しなければならない。

(6) 民生を大いに保障・改善する

経済発展の根本目的は、人民の物質文化・生活水準を不断に引き上げることである。最も広範な人民の根本利益をうまく実現し擁護し発展させることは、我々の一切の活動を検定する基準である。

政府が管理する資源を、就業・社会保障・教育・医療・社会保障的性格をもつ住宅等公共サービスの分野に更に傾斜させなければならない。重点集団の就業、大学等卒業生に対する就職指導・サービスの強化、出稼ぎ農民・退役軍人に対する訓練・就業サービスの強化に力を入れる。更に健全な年金等社会保険制度を整備し、新型農村社会年金保険・都市住民社会年金保険テストをしっかりと実施し、年末にそれぞれ 60% のカバー目標の実現を確保する。教育・衛生・文化等の各種社会事業の発展を加速し、基本的・重大な公共衛生サービスプロジェクトをしっかりと実施する。

社会の管理・サービスを刷新し、安全生産・应急管理・社会治安等の管理システムを整備し、大衆の合法的・合理的な訴えを適切に解決し、大衆の利益に損害を与える行為を断固として正し、社会の調和のとれた安定を維持する。

我々は、胡錦濤同志を総書記とする党中央の指導下、信念を確固とし、政策をしっかりと実施し、今年の経済社会の発展目標の実現に努力し、第 12 次 5 ヶ年計画の良好なスタートを確保しなければならない。(9 月 20 日記)